

テーマ：ガソリン・灯油価格上昇が個人消費に与える影響 ～年度下期にかけて個人消費への影響は限定的～

発表日：2005年10月11日（火）（No.N-54）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL:03-5221-4547

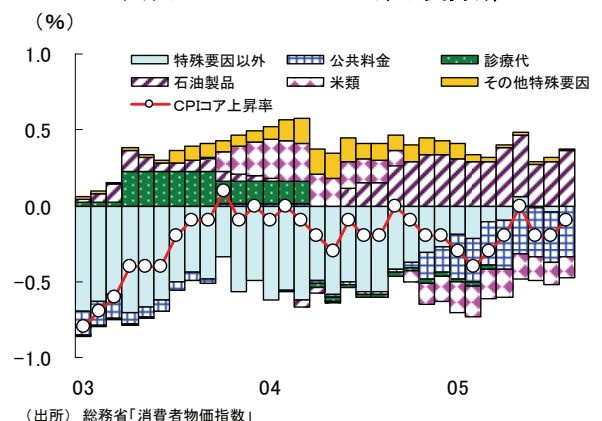
<要旨>

- 足もとの消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は石油製品により+0.36%ポイント押し上げられている。一方で特殊要因等が物価上昇を抑制する構図が続いている。年度下期にかけて公共料金値下げの影響が一巡していく中で、石油製品による物価押し上げはより強く意識される可能性がある。
- 原油価格は世界経済の回復に伴う需要の増大に加え、供給能力の拡大には2、3年かかる見込みから、需給が逼迫し、高止まりしている。こうした状況が企業の収益を圧迫し、価格転嫁の姿勢は次第に明確になってきた。ガソリン（レギュラー）の9月全国平均価格（給油所店頭）は月次ベースで131円となり、今年度に入ってから前年比10～15%の上昇が続いている。また、灯油価格も冬場の需要期を控えて上昇傾向は続くであろう。
- こうした中、石油製品価格の上昇が消費マインドや実質購買力の低下を通じて、個人消費へ悪影響を与えることが懸念される。ここではガソリン・灯油価格上昇による個人消費への影響を試算したところ、一世帯あたりの消費支出（二人以上の世帯、除く単身世帯）に対して▲0.2%ポイントの下押し効果がある結果となった。
- 企業の雇用リストラの一巡等により家計の雇用者報酬は2005～2006年度にかけて、前年比1～2%程度の増加を続けると見込まれている。こうした雇用所得環境の改善を踏まえれば、ガソリン・灯油価格上昇に個人消費を腰折れさせるほどのインパクトはないと考えられる。ただし、先行きは公的負担増加（定率減税の縮小等）が重なることを考慮すれば、現状以上の価格上昇はリスクとして留意が必要だ。

○消費者物価は石油製品による押し上げが続く

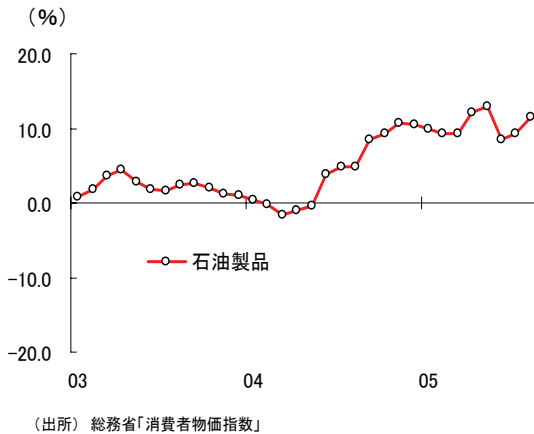
足もと消費者物価指数（以下、CPIコア）の状況を確認すると、石油製品による押し上げ寄与が続く一方で、固定電話料金・電力料金の値下げの影響や一昨年の不作の反動による米価低下など特殊要因が物価の上昇を抑制している構図が続いている（図表1）。石油製品価格は前年比+10%程度の高い伸びを持続し、これにより8月CPIコアは+0.36%ポイント押し上げられた（図表2）。石油製品全体ではCPIコアに占めるウェイトは約3.2%、この中でガソリンと灯油が約7割を占めている。ガソリン（レギュラー及びプレミアム）と灯油だけでみると、CPIコアへの寄与度は+0.35%ポイントとなっており、石油製品での押し上げ寄与のほとんどを説明できる（図表3）。年度下期にかけて公共料金値下げの影響が一巡していく中で、石油製品による物価押し上げはより強く意識される可能性がある。

図表1 CPIコアの寄与度分解

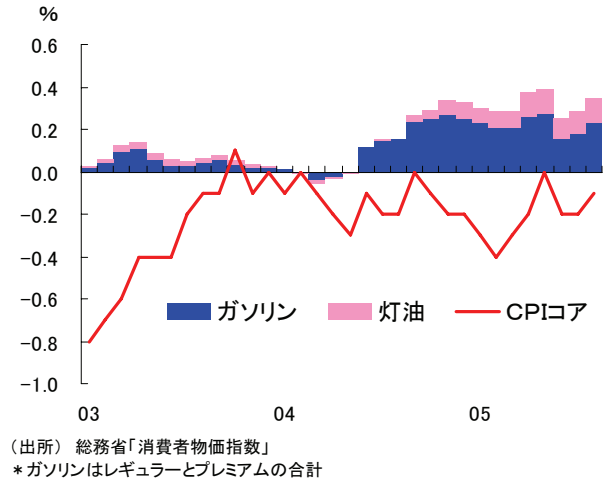


(出所) 総務省「消費者物価指数」

図表2 石油製品の上昇ペースは持続



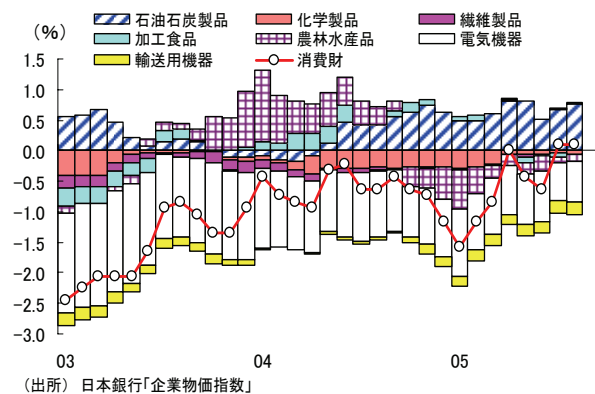
図表3 ガソリンと灯油による押し上げ寄与



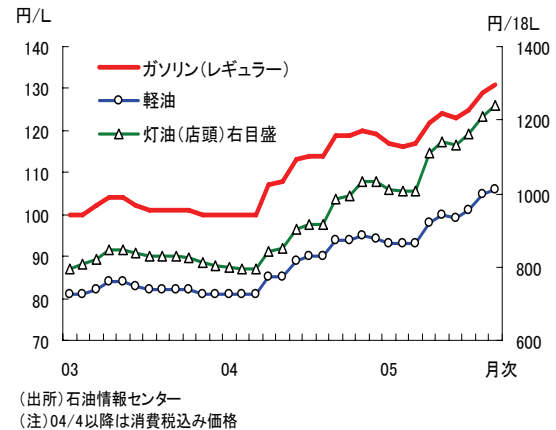
○ガソリン・灯油価格は高止まりの様相

原油価格は世界経済の回復に伴う需要の増大に加え、供給能力の拡大には2、3年かかる見込みから、需給が逼迫し、高止まりしている。こうした状況が企業の収益を圧迫し、価格転嫁の姿勢は次第に明確になってきた。企業物価指数をみると、最終財（消費財）は水面上に浮上し、川下への価格波及が確認できる（図表4）。ガソリン（レギュラー）の9月全国平均価格（給油所店頭）は月次ベースで131円となり、今年度に入ってから前年比10～15%の上昇が続いている（図表5）。さらに石油元売り各社は10月出荷分のガソリン卸値も値上げを予定していることから店頭価格は高止まりする可能性が高い。また、灯油価格についても冬場の需要期を控えて上昇傾向は続くであろう。

図表4 最終財（消費財）への価格波及が進捗



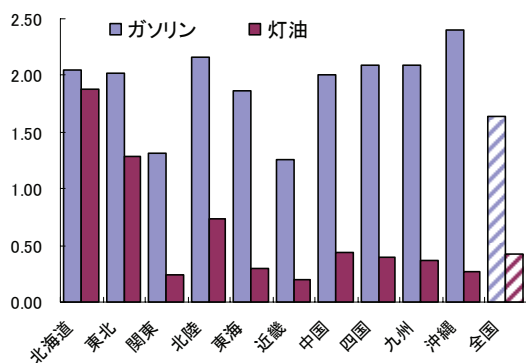
図表5 ガソリン・灯油価格の値上げが進む



○ガソリン・灯油価格上昇によって一世帯あたりの消費支出を▲0.2%ポイント下押しの可能性

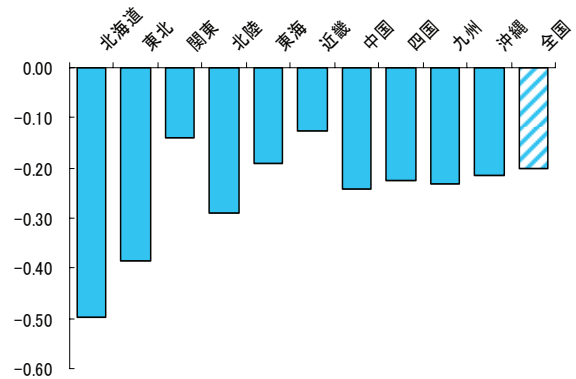
こうした石油製品価格の上昇は、実質購買力の低下等を通じて個人消費に悪影響を及ぼす可能性がある。そこで、ガソリン・灯油価格による個人消費への影響を試算したところ、一世帯あたりの消費支出（二人以上の世帯、除く単身世帯）に対して▲0.20%ポイント（全国）の押し下げ効果がある結果となった。地域別にみると、ガソリンや灯油の需要が比較的多い北海道（同▲0.50%ポイント）、東北（同▲0.38%ポイント）は消費支出への影響が大きい一方で、世帯当たりのガソリン使用量の少ない関東（同▲0.14%ポイント）、近畿（同▲0.13%ポイント）は影響が少なかった（図表6～8）。

図表6 一世帯あたり消費支出に占める割合



(出所) 総務省「家計調査(全世帯)」より当社作成

図表7 ガソリン・灯油価格上昇による消費支出への影響



(出所) 総務省「家計調査(全世帯)」より当社作成

図表8 一世帯あたりの消費支出への影響度試算

地域	2004年度					2005年度見通し					消費支出への影響 (%)
	消費支出 (万円)	品目	平均単価 (円/ℓ)	購入金額 (万円)	使用量 (ℓ)	平均単価 (円/ℓ)	購入金額 (万円)	年間増加額 (万円)	合計 (万円)	消費支出への影響 (%)	
	a		b (注1)	c	d=c/b	e (注2)	f=d*e	g=f-c	h		
全国	364.0	ガソリン	115.3	5.9	515.5	128.3	6.6	0.7	1.1	▲ 0.20	
		灯油	53.2	1.6	293.1	66.9	2.0	0.4			
北海道	326.6	ガソリン	115.5	6.7	579.3	127.6	7.4	0.7	2.4	▲ 0.50	
		灯油	53.3	6.1	1,149.8	68.0	7.8	1.7			
東北	347.6	ガソリン	115.3	7.0	609.2	127.0	7.7	0.7	2.0	▲ 0.38	
		灯油	50.0	4.5	890.1	64.1	5.7	1.2			
関東	383.9	ガソリン	114.8	5.0	438.1	127.5	5.6	0.6	0.8	▲ 0.14	
		灯油	53.5	0.9	174.3	66.8	1.2	0.2			
北陸	399.9	ガソリン	115.2	8.7	752.3	127.9	9.6	1.0	1.7	▲ 0.29	
		灯油	53.6	2.9	548.8	67.1	3.7	0.7			
東海	357.6	ガソリン	115.2	6.6	576.9	127.9	7.4	0.7	1.0	▲ 0.19	
		灯油	53.6	1.1	197.4	67.1	1.3	0.3			
近畿	352.4	ガソリン	115.0	4.5	387.2	127.5	4.9	0.5	0.7	▲ 0.13	
		灯油	52.8	0.7	132.4	66.1	0.9	0.2			
中国	347.7	ガソリン	116.3	7.0	601.1	129.7	7.8	0.8	1.2	▲ 0.24	
		灯油	52.4	1.5	293.5	66.9	2.0	0.4			
四国	361.9	ガソリン	115.8	7.6	652.9	128.9	8.4	0.9	1.2	▲ 0.23	
		灯油	53.1	1.5	273.5	65.9	1.8	0.3			
九州	356.2	ガソリン	117.4	7.4	634.4	131.5	8.3	0.9	1.2	▲ 0.23	
		灯油	55.9	1.3	234.9	70.0	1.6	0.3			
沖縄	249.0	ガソリン	112.4	6.0	531.3	124.6	6.6	0.6	0.8	▲ 0.22	
		灯油	60.4	0.7	111.6	73.5	0.8	0.1			

*2005年度のガソリン及び灯油の使用量は2004年度と同様と仮定

(注1)04年度平均値

(注2)05年度4～9月実績+10～3月をガソリン、灯油(9月実績値)とした場合の05年度平均値<地方は各地方局ごとの数値を使用>

(注3)限界消費性向

総務省「家計調査(全世帯)(二人以上の世帯、除く単身世帯)」、石油情報センターより当社作成

○個人消費への影響は限定的であるがリスクとして留意は必要

企業の雇用リストラの一巡等により家計の雇用者報酬は2005～2006年度にかけて、前年比1～2%程度の増加を続けると見込まれている。こうした雇用所得環境の改善を踏まえれば、ガソリン・灯油価格上昇に個人消費を腰折れさせるほどのインパクトはないと考えられる(図表9、10)。ただ、ガソリン、灯油などの生活

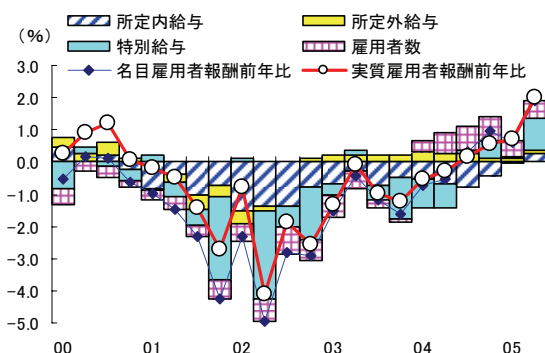
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

必需品は大幅な抑制は難しいため、消費者はしばらくガソリン・灯油高を受け入れなければならない(脚注)。また、石油製品価格の上昇は電力・ガス料金、航空、バス、タクシー運賃等の周辺業界の価格へ波及する可能性もある。

先行きについては、石油製品による物価上昇に加えて、公的負担増加(定率減税の縮小等)が重なることを考慮すれば現状以上の価格上昇には注意が必要だ(図表11)。

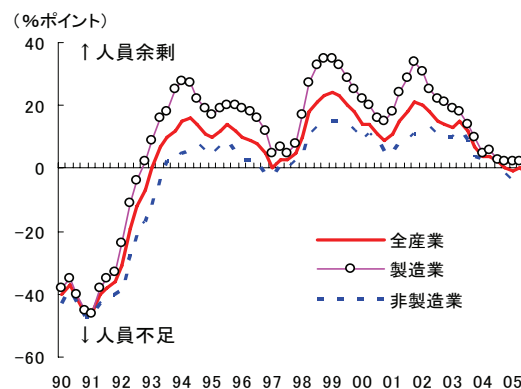
(脚注) ガソリン・灯油についても、ある程度の価格効果、代替効果は働くと考えられる。例えば、ガソリン価格の上昇に対しては①ガソリンを満タンにしない、②移動手段として公共交通機関を利用する、③旅行等のレジャーを控える、などの自衛手段が考えられる。もともと、これらの節約効果は必ずしも大きくはないだろう。

図表9 雇用者報酬は上昇傾向



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」
(注) 四半期(1Q:2~4月、2Q:5~7月、3Q:8~10月、4Q:11~1月)

図表10 雇用人員判断D Iの推移



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
(注) 2003年12月より新基準

図表11 今後の税制・社会保障制度変更の見通し

年度	時期	内容	備考
2005年度	9月～	・厚生年金保険料の引き上げ	0.354%引き上げ(→14.228%)*
	1月～	・定率減税(所得税)の縮小	20%→10%(上限25万→12.5万)
2006年度	6月～	・定率減税(住民税)の縮小	15%→7.5%(上限4万→2万)
		・公的年金等控除の縮小	公的年金等控除額の縮小(65歳以上)
		・老年者控除の廃止	控除額▲50万→廃止
	9月～	・厚生年金保険料の引き上げ	0.354%引き上げ(→14.582%)*
1月～	・定率減税(所得税)の廃止?	10%(上限12.5万)→廃止?	

* 厚生年金保険の一般被保険者の場合